

大阪府景気観測調査結果（2025年4～6月期）

景気は、一服感が続く

今期は安定的な円高基調の下、原材料価格D Iが2四半期連続で低下し、営業利益水準D Iも5四半期ぶりに上昇するなど、全産業の業況判断D Iは2四半期ぶりに上昇した。ただし、その上昇幅は小幅にとどまっており、設備投資D Iが2四半期連続で低下するなど、景気は勢いを欠き一服感が続いている。

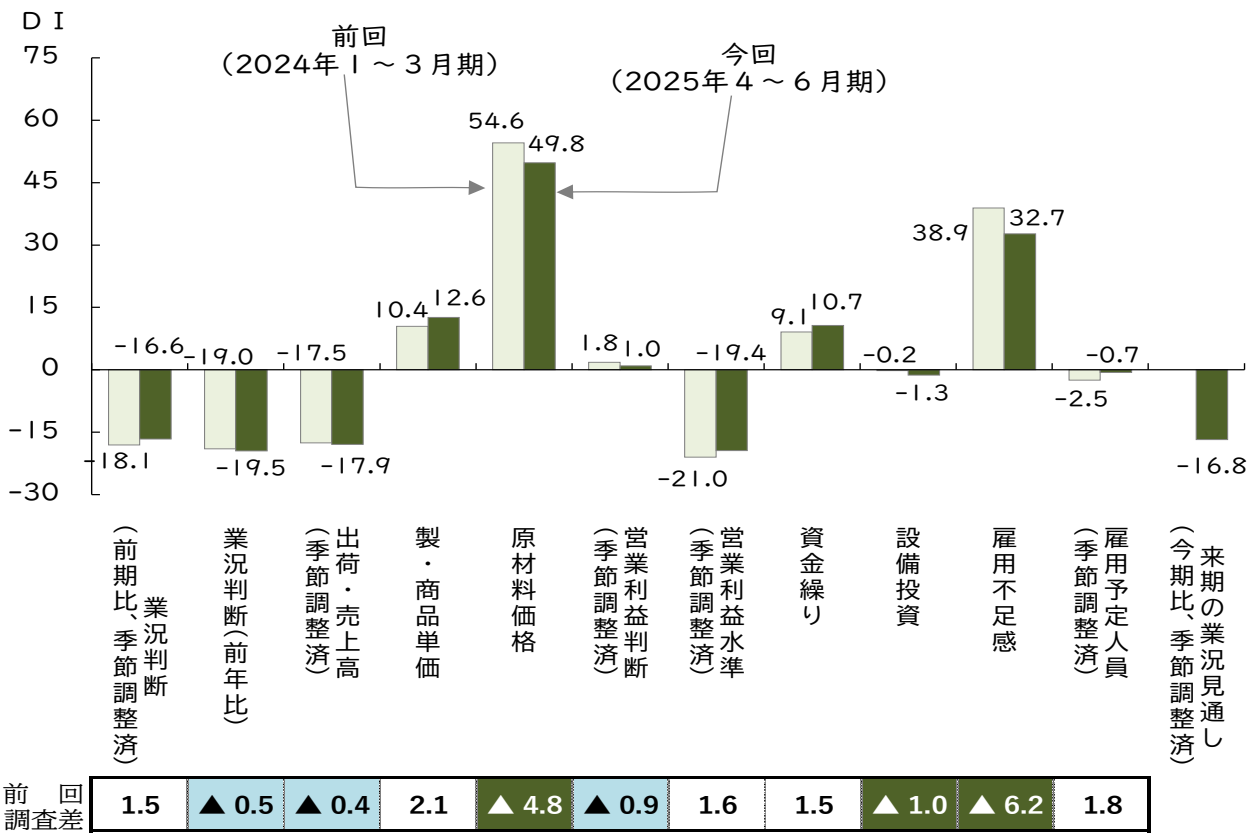
回答企業によると、来期の業況は2020年10～12月期以来、今期の実績を下回る見通しであり、米国の関税引上げや物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：経営上の課題は製造業で「人件費」や「米国の関税引上げ」が多い

経営上の課題について、製造業は非製造業に比べて「人件費の上昇」や「米国の関税引上げ」による販売・受注量減少」を挙げる声が多い。他方、「原材料費や人件費以外の経費上昇」について非製造業の内訳をみると、飲食店・宿泊業、小売業、卸売業、建設業などで課題とする声が多かった。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。前年調査と同様、人材獲得競争の激化などを背景に大企業が賃上げを積極的に行ったことが、課題意識の差に表れたものとみられる。

図1 主な項目のD I



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に府内企業を対象とした景気観測調査を実施しています。2025年4～6月期の調査結果は次のとおりです。

[調査の方法]

- 1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
- 2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
- 3. 調査時期：2025年5月30日～6月16日
- 4. 回答企業数：2,104社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	579	54.1	24.0	11.0	7.7	3.3
非製造業	1,525	78.1	11.3	5.3	3.7	1.7
建設業	248	80.9	12.4	4.1	0.8	1.7
情報通信業	43	48.8	18.6	16.3	16.3	0.0
運輸業	82	55.0	20.0	10.0	10.0	5.0
卸売業	311	67.0	18.8	8.4	5.2	0.6
小売業	249	89.7	5.4	2.5	1.7	0.8
不動産業	168	95.2	3.0	1.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	118	84.7	5.1	2.5	4.2	3.4
サービス業	306	76.2	11.2	5.3	4.3	3.0
全業種計	2,104	71.4	14.8	6.8	4.8	2.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	91	4.4
中小企業	1,986	95.6
不明	27	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	999	47.5
北大阪地域	236	11.2
東大阪地域	423	20.1
南河内地域	103	4.9
泉州地域	343	16.3

- 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
- 3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
- 4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
- 5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2四半期ぶりの上昇

■2025年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－16.6

*D Iにおける前回（2025年1～3月期）調査との差：1.5pt

内	製造業	5.0pt	非製造業	0.4pt
訳	大企業	4.2pt	中小企業	1.3pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

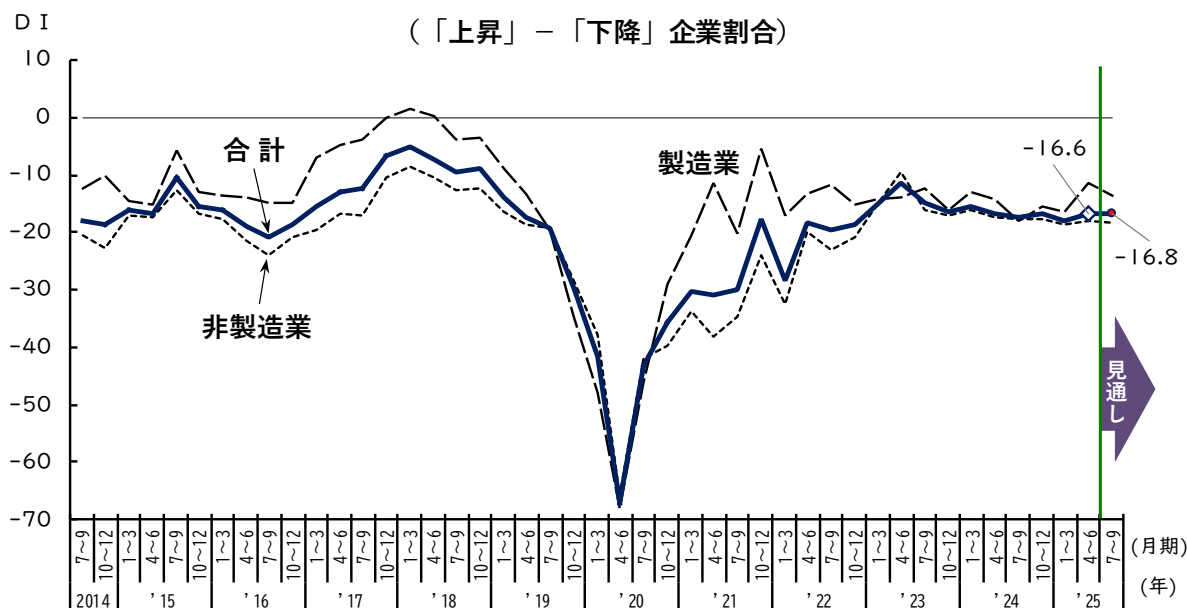
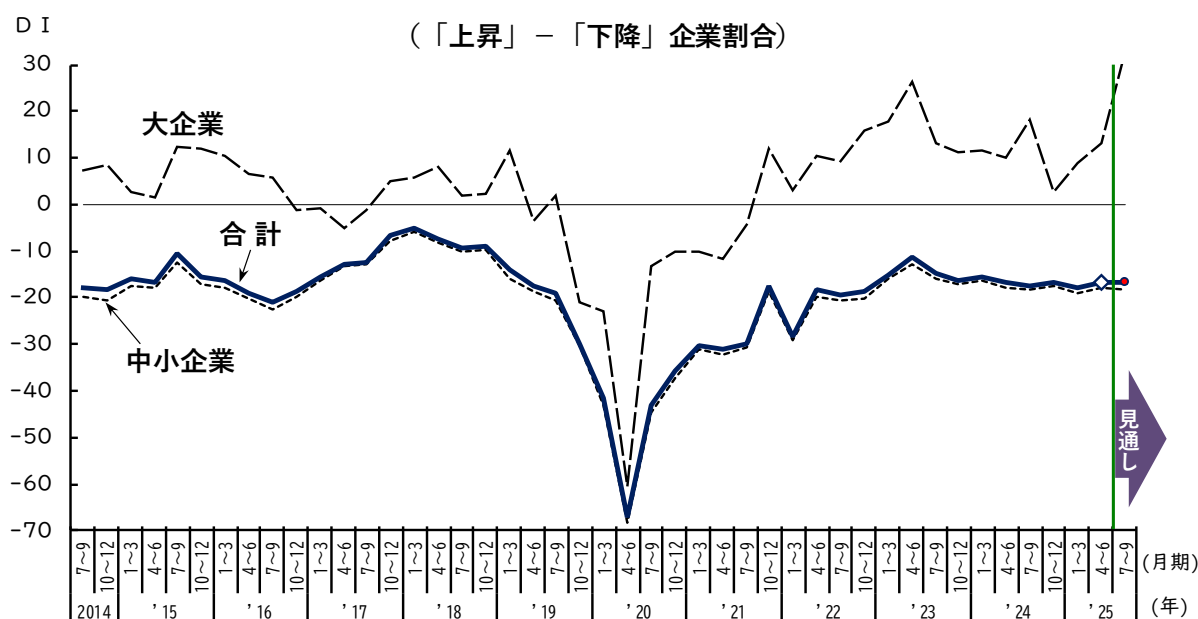


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」「販売・受注価格の上昇」などが増加し、「輸出の回復」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」などが増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」「資金繰りの状況」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

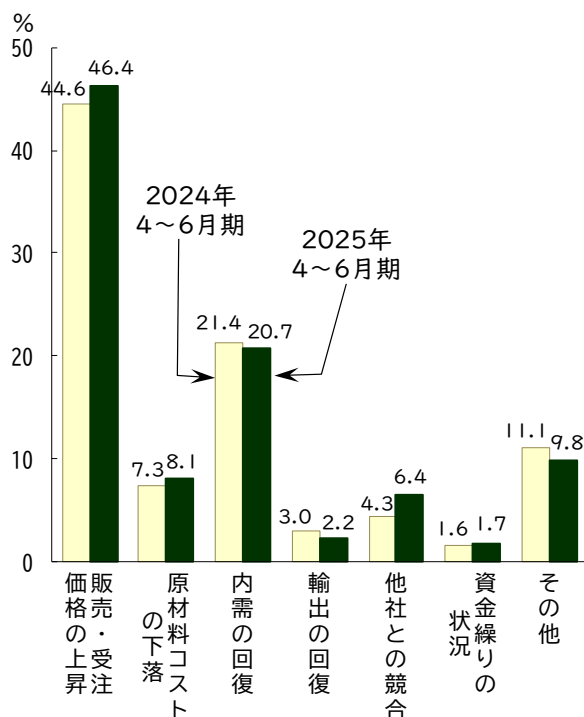
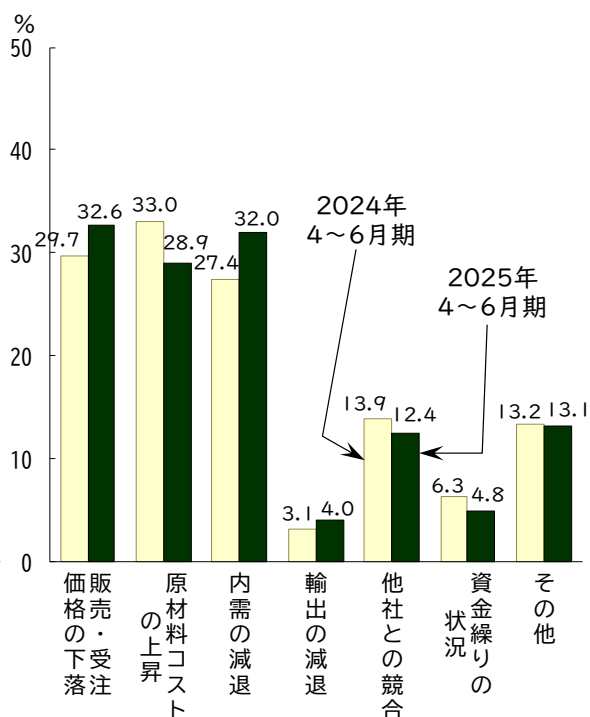


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…D I は横ばい

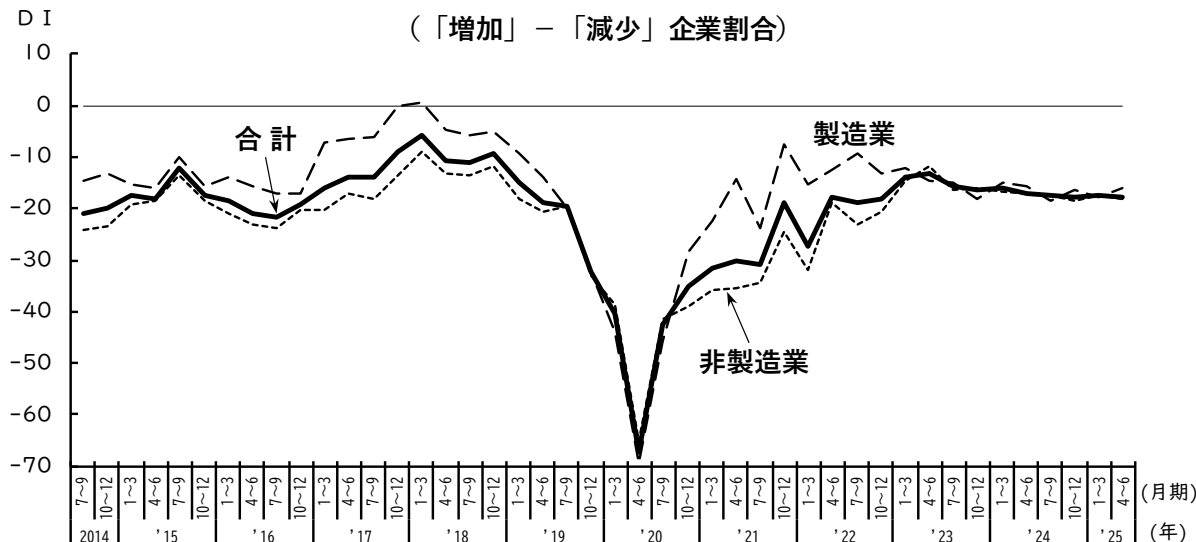
■出荷・売上高D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.9

*前回調査との差：▲0.4pt

内	製造業	1.8pt	非製造業	▲0.8pt
訳	大企業	13.3pt	中小企業	▲0.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D I の推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの上昇、原材料価格D Iは2四半期連続の下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：12.6

*前回調査との差：2.1pt

内	製造業	0.9pt	非製造業	2.7pt
訳	大企業	15.6pt	中小企業	1.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：49.8

*前回調査との差：▲4.8pt

内	製造業	▲1.5pt	非製造業	▲6.1pt
訳	大企業	▲4.4pt	中小企業	▲4.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

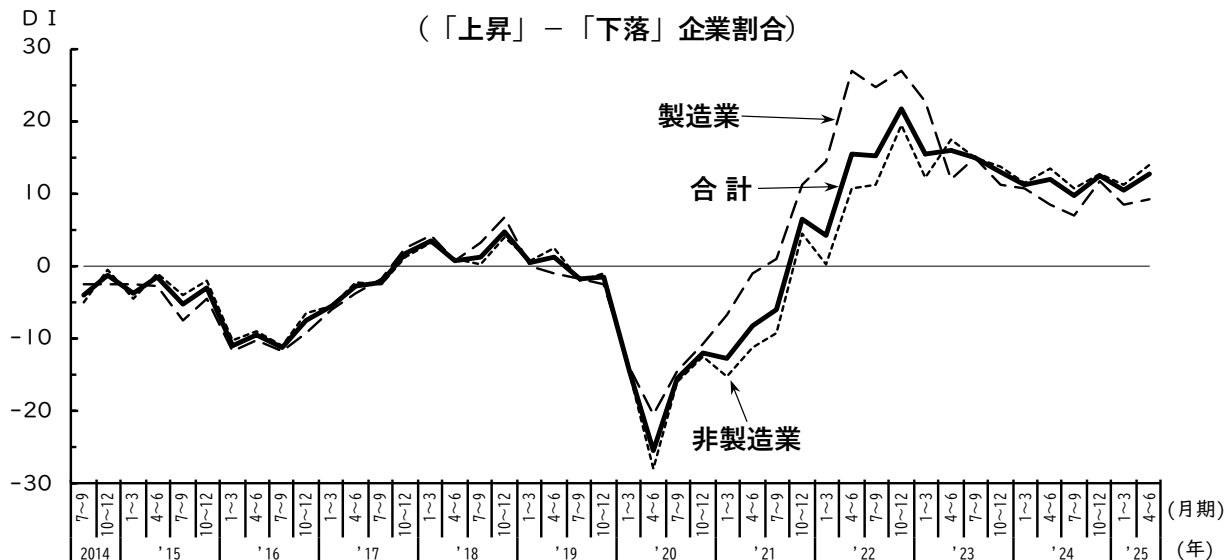
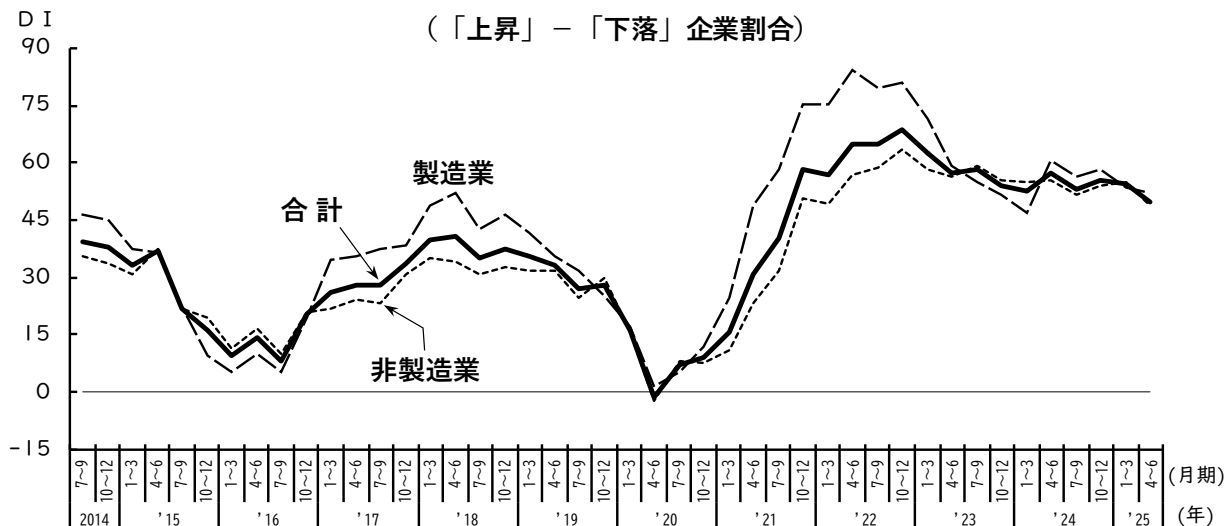


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは横ばい、利益水準D Iは5四半期ぶりの上昇

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.0

*前回調査との差：▲0.9pt

内	製造業	2.9pt	非製造業	▲3.0pt
訳	大企業	13.2pt	中小企業	▲1.4pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.4

*前回調査との差：1.6pt

内	製造業	1.4pt	非製造業	1.8pt
訳	大企業	9.8pt	中小企業	1.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

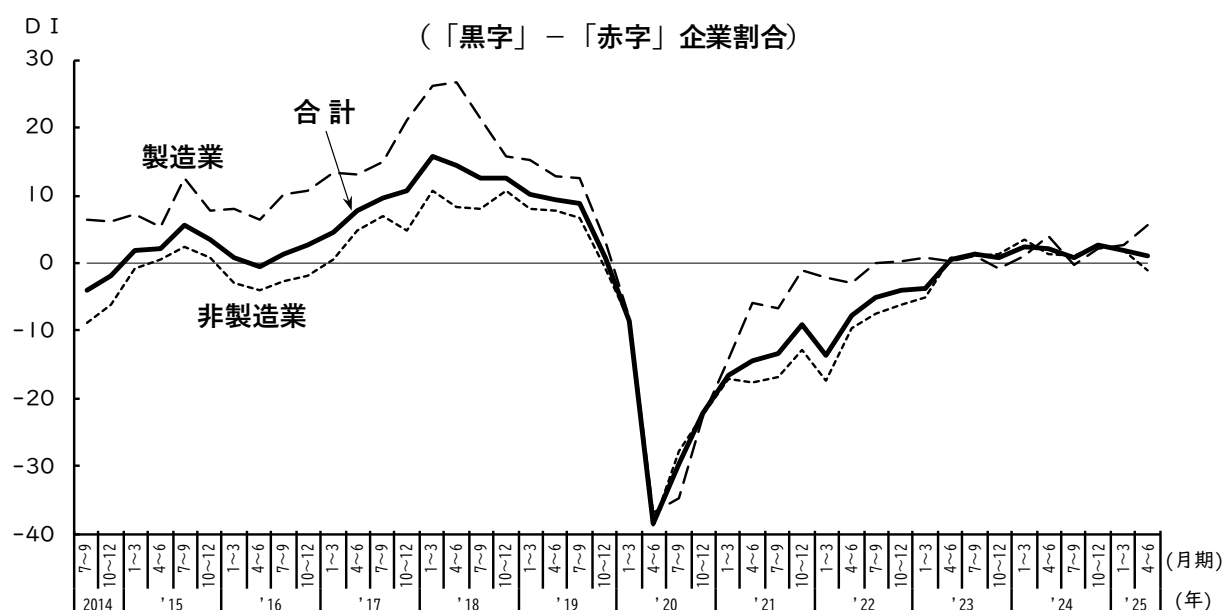
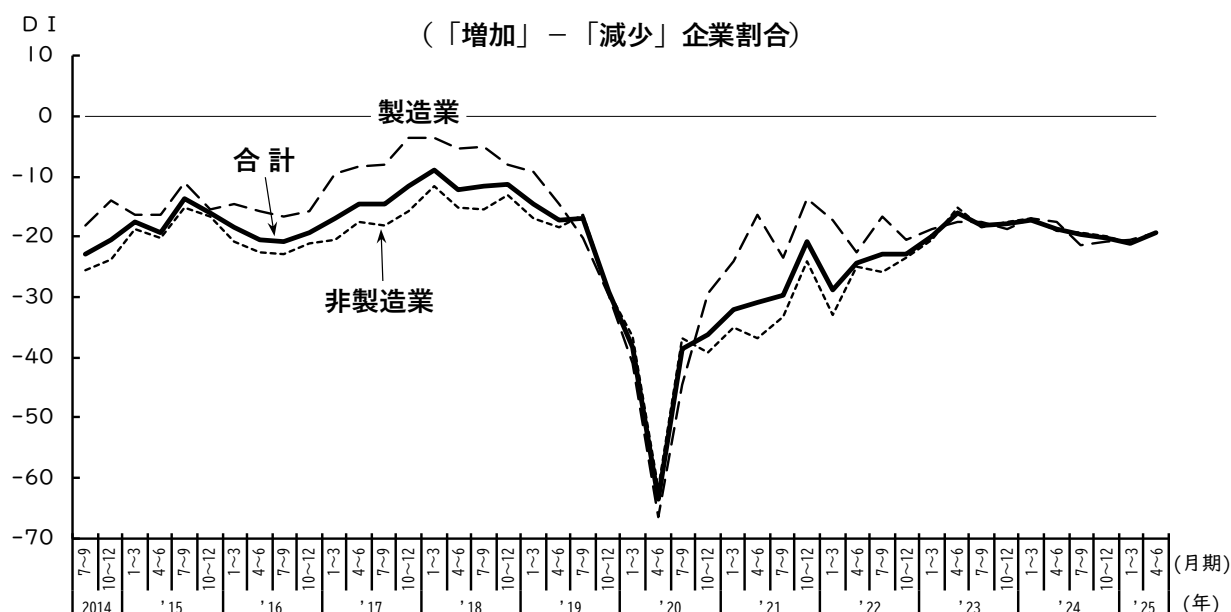


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は6 四半期ぶりの上昇

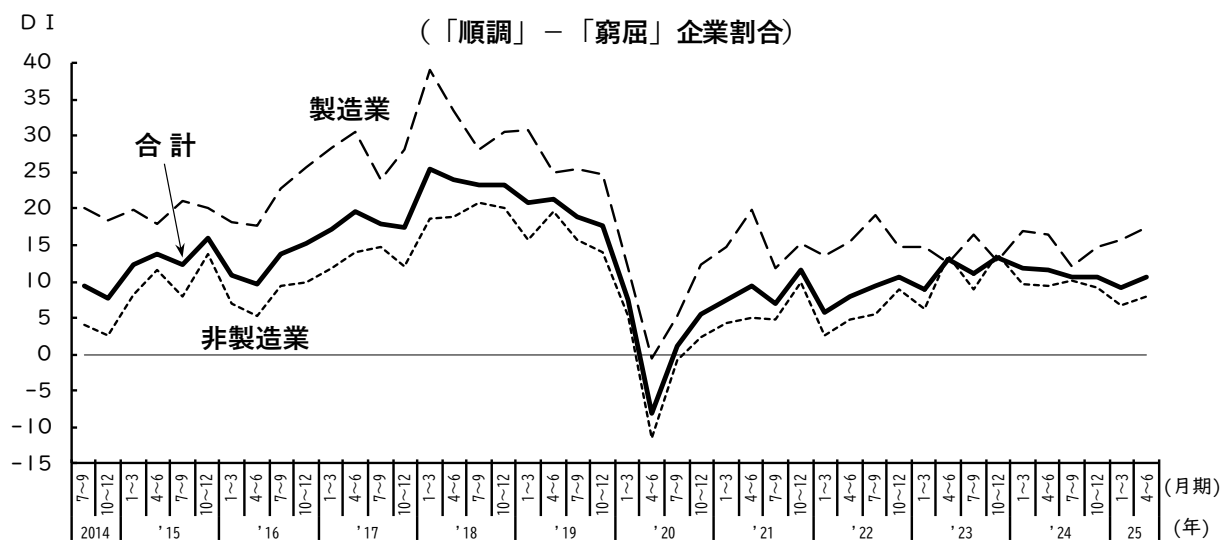
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.7

*前回調査との差：1.5pt

内	製造業	1.8pt	非製造業	1.4pt
訳	大企業	4.9pt	中小企業	1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は2 四半期連続の低下

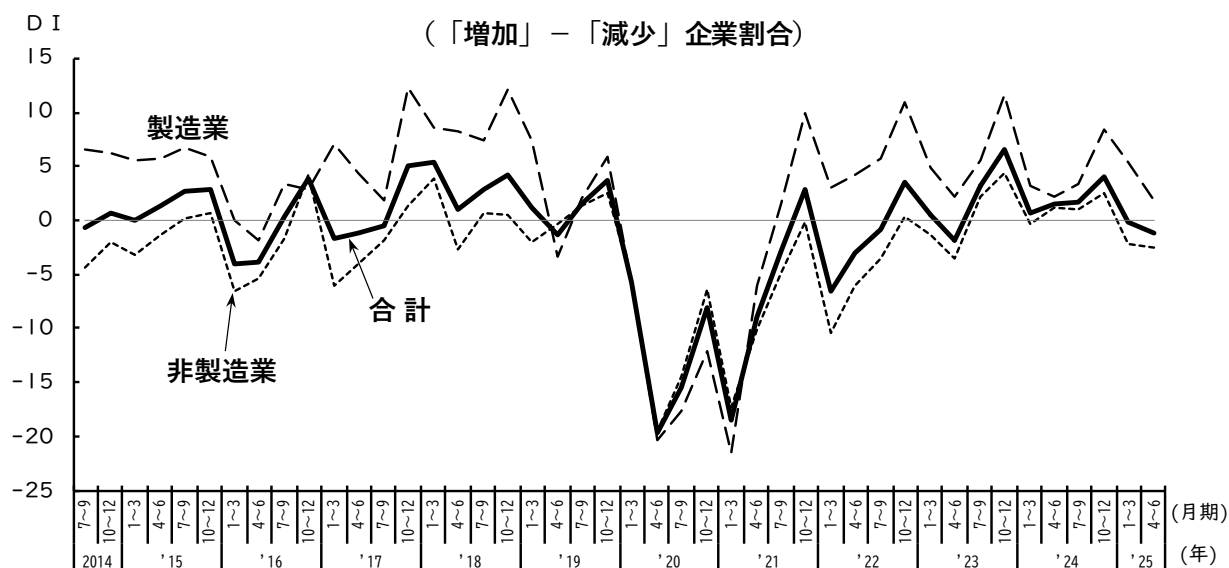
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-1.3

*前回調査との差：▲1.0pt

内	製造業	▲3.4pt	非製造業	▲0.2pt
訳	大企業	20.3pt	中小企業	▲2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

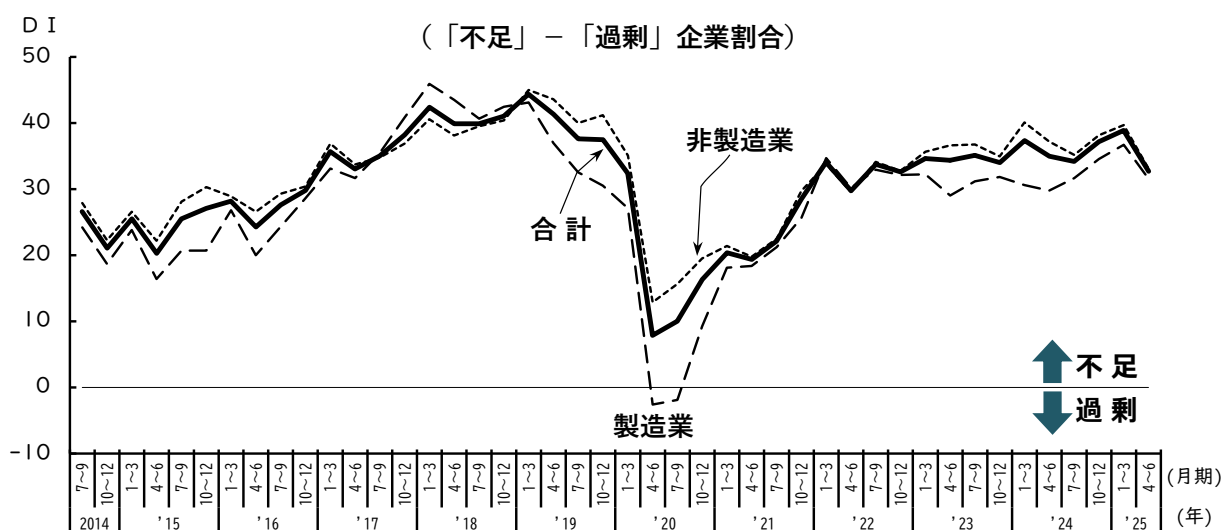


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I は三四半期ぶりの低下、雇用予定人員D I は二四半期ぶりの上昇

■2025年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：32.7

*前回調査との差：▲6.2pt

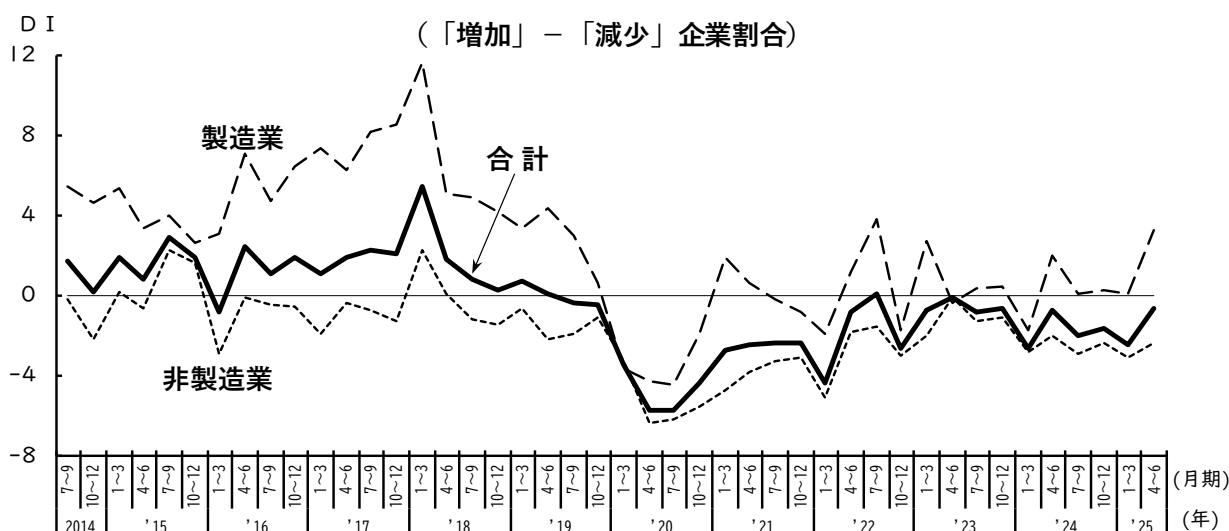
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2025年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-0.7

*前回調査との差：1.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…D I は今期実績を下回る見込み（図2 参照）

■2025年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：
：-16.8

*今期業況判断（季節調整済）との差：▲0.2pt

内	製造業	▲2.3pt	非製造業	▲0.1pt
訳	大企業	19.7pt	中小企業	▲0.7pt

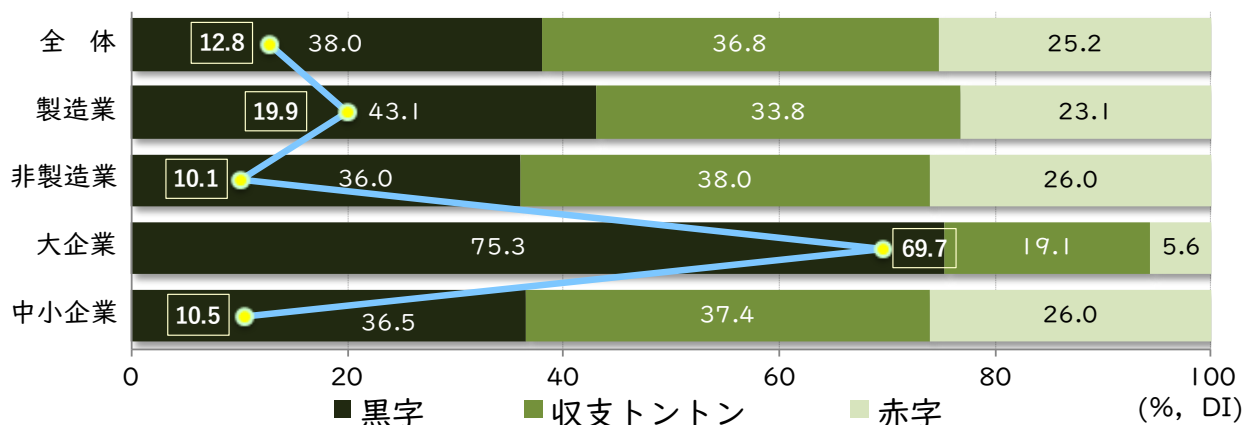
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 2024年度の業績等について

(1) 2024年度の営業利益

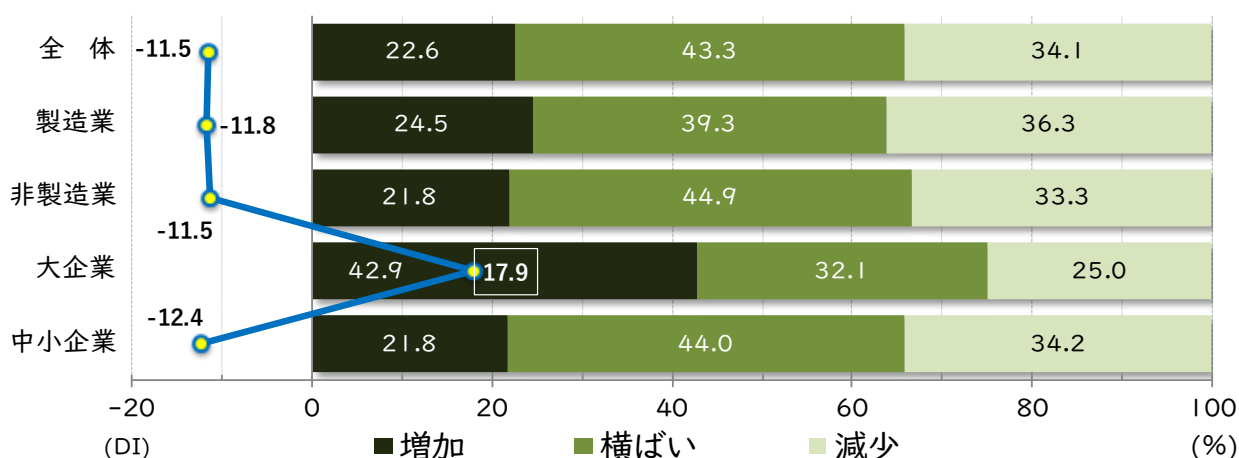
全体では、黒字企業が38.0%、赤字企業が25.2%となった。営業利益をD I（「黒字」－「赤字」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（19.9）が非製造業（10.1）を上回る。なお、非製造業のうち、飲食店・宿泊業（-23.9）と小売業（-17.3）は赤字企業が黒字企業を上回るマイナスの水準で、コロナ禍からの回復の遅れや物価高の影響を受けている（地域別集計表9-1、2を参照。以下同じ）。

規模別のD Iでは、中小企業（10.5）に対して、大企業が69.7と大きく上回り、前年度調査のD I（77.2）に比べてやや低下したものの、大企業の好調が続いている。



営業利益を前年度と比較すると、全体では「減少」が34.1%となっている。上と同様にD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-11.8）が前年調査（-8.3）よりも悪化し、非製造業（-11.5）を下回った。非製造業のうち、小売業（-36.1）、飲食店・宿泊業（-26.0）、建設業（-8.3）などの落ち込みが大きい。

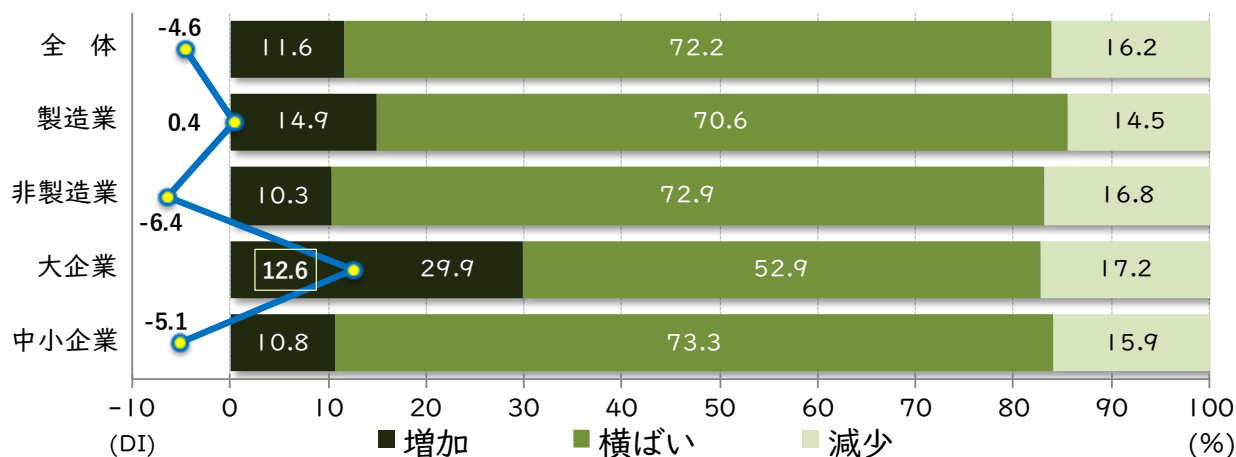
規模別のD Iをみると、中小企業は「増加」が21.8%にとどまり、D Iは-12.4なのに対して、大企業は「増加」が42.9%を占め、D Iは17.9と中小企業を上回っている。



(2) 2024年度の従業者数（前年度との比較）

全体では、増加企業が11.6%、減少企業が16.2%となった。従業者数をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（0.4）が非製造業（-6.4）を上回った。非製造業のうち、小売業（-17.2）や運輸業（-10.4）、サービス業（-9.1）などでは減少企業が増加企業を大きく上回り、D Iはマイナスとなっている。

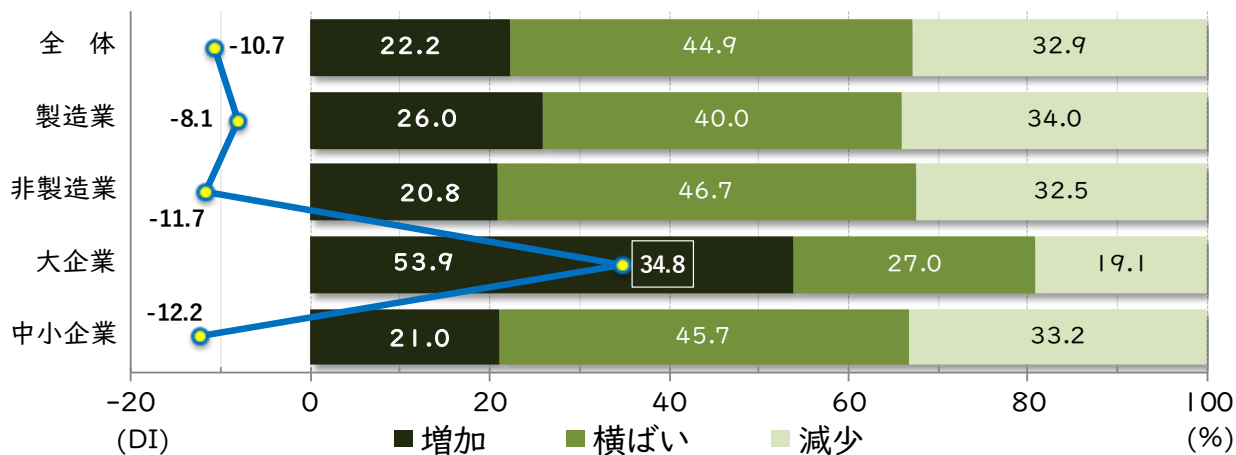
規模別のD Iでは、中小企業（-5.1）に対して大企業が12.6と上回ったが、大企業のD Iは前年度調査（16.0）に比べてやや縮小した。



(3) 2024年度の出荷・売上高（前年度との比較）

全体では、増加企業が22.2%、減少企業が32.9%となった。出荷・売上高をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業（-8.1）が非製造業（-11.7）を上回り、前年度調査と比べて両者の差はほぼ同程度であった。なお、非製造業のうち小売業（-29.8）、飲食店・宿泊業（-24.6）、建設業（-14.6）でD Iは軒並み2桁のマイナスとなっている。

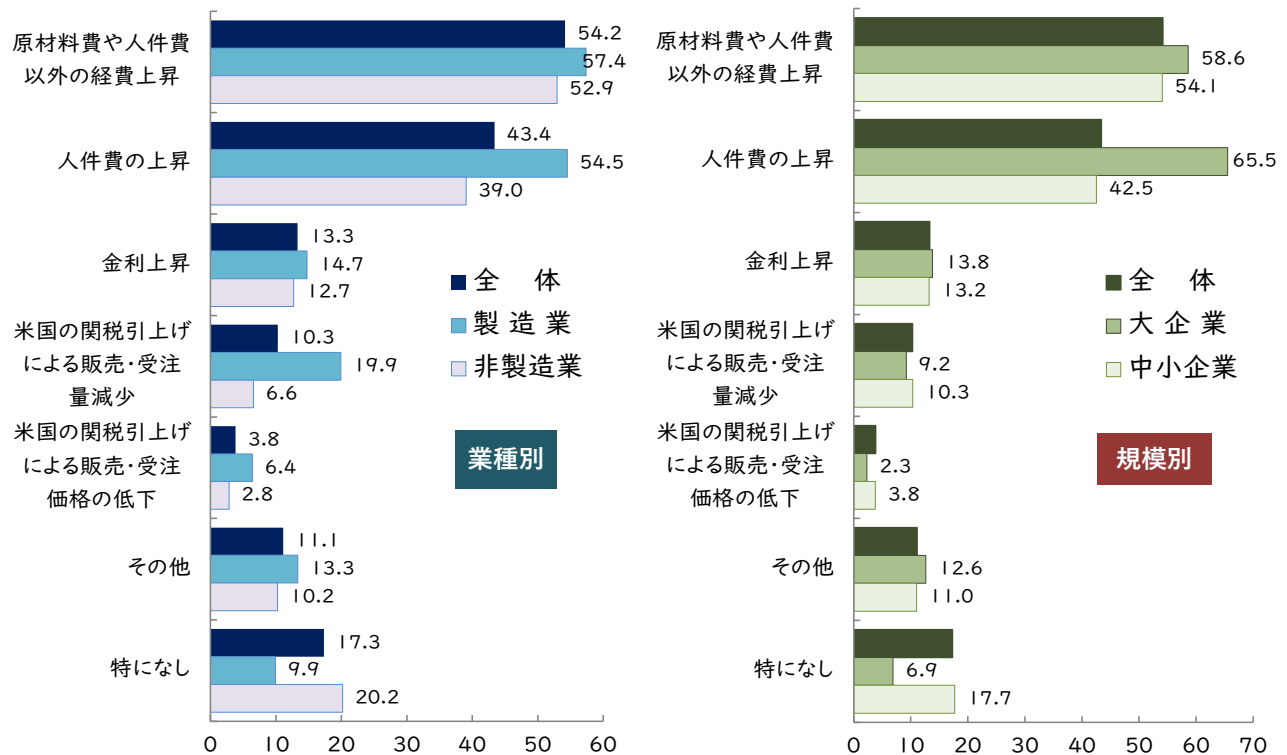
規模別では、大企業では「増加」割合が53.9%と、中小企業（21.0%）に比べて高く、D Iも34.8と中小企業（-12.2）を大きく上回ったが、前年度調査のD I（40.7）よりも低下した。



10. 経営上の課題について（複数回答）

全体では、「原材料費や人件費以外の経費上昇」（54.2%）が最も多く、「人件費の上昇」「金利上昇」「米国の関税引上げによる販売・受注量減少」などが続く。業種別でみると、いずれの項目においても製造業が非製造業を上回り、とりわけ「人件費の上昇」や「米国の関税引上げによる販売・受注量減少」においては、2桁のポイント差となった。他方、「原材料費や人件費以外の経費上昇」について非製造業の内訳をみると、飲食店・宿泊業（71.2%）、小売業（60.7%）、卸売業（57.6%）、建設業（56.3%）などで課題とする声が多かった（地域別集計表10を参照）。

規模別でみると、「人件費の上昇」において大企業が中小企業を大きく上回った。前年調査と同様、人材獲得競争の激化などを背景に大企業が賃上げを積極的に行ったことが、課題意識の差に表れたものとみられる。



（注）複数回答

表１ 地域別集計表

（１） 業況判断

	前 期 比 較										前 年 同 期 比 較									
	構成比（％）			D I（※季節調整前）							構成比（％）			D I						
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	20.2	42.0	37.8	-17.6	-18.6	-15.9	-22.9	-20.8	-7.8		21.5	39.2	39.3	-17.8	-15.7	-4.7	-26.2	-13.0	-15.0	
非製造業	17.4	46.7	35.9	-18.6	-13.5	-26.0	-23.8	-24.1	-21.9		17.2	45.5	37.3	-20.1	-14.5	-25.0	-25.7	-25.0	-27.1	
建設業	13.7	47.6	38.7	-25.0	-16.7	-22.0	-28.6	-42.9	-34.5		15.9	42.0	42.0	-26.1	-17.9	-22.0	-24.4	-42.9	-40.7	
情報通信業	20.9	48.8	30.2	-9.3	-10.8	25.0	0.0	-100.0	0.0		34.1	41.5	24.4	9.8	5.7	50.0	-100.0	100.0	0.0	
運輸業	22.0	46.3	31.7	-9.8	5.7	-33.3	-25.0	0.0	-15.8		27.2	40.7	32.1	-4.9	8.6	-11.1	-18.8	0.0	-15.8	
卸売業	19.9	42.1	37.9	-18.0	-13.8	-33.3	-29.7	-55.6	-5.0		18.6	41.5	39.9	-21.2	-14.4	-40.7	-38.9	-55.6	-21.1	
小売業	18.1	36.9	45.0	-26.9	-30.9	-24.3	-24.5	-15.0	-28.3		13.4	39.8	46.7	-33.3	-31.3	-40.0	-38.8	-25.0	-30.4	
不動産業	11.3	67.9	20.8	-9.5	-2.4	-12.0	-15.2	-28.6	-19.0		8.3	67.3	24.4	-16.1	-12.2	-16.0	-15.2	-28.6	-28.6	
飲食店・宿泊業	20.3	33.1	46.6	-26.3	-20.6	-41.7	-35.3	-60.0	-19.0		23.9	36.3	39.8	-15.9	-23.3	0.0	-6.3	-50.0	-4.8	
サービス業	17.6	52.0	30.4	-12.7	-8.0	-35.1	-17.0	5.0	-13.0		17.4	50.0	32.6	-15.1	-9.6	-28.6	-18.9	0.0	-24.4	
大企業	36.3	39.6	24.2	12.1	8.1	0.0	25.0	0.0	36.4		42.2	44.4	13.3	28.9	31.1	22.2	25.0	-100.0	36.4	
中小企業	17.5	45.6	36.9	-19.3	-15.7	-24.6	-24.3	-22.2	-18.9		17.4	43.8	38.8	-21.3	-17.4	-22.4	-26.4	-21.1	-25.6	
合 計	18.2	45.4	36.5	-18.3	-14.6	-24.2	-23.4	-23.3	-17.2		18.4	43.7	37.9	-19.5	-14.8	-21.2	-25.9	-22.2	-23.1	

（２） 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※２つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因（％）								下 降 と な っ た 要 因（％）							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の退減	輸出の退減	季節的要因	他社との競合	資金繰りの状況	その他
製造業	38.9	8.0	30.1	4.4	30.1	6.2	0.0	10.6	30.1	29.2	41.6	7.7	25.4	8.6	2.4	9.1
非製造業	49.8	8.2	16.3	1.2	38.4	6.5	2.4	9.4	33.7	28.8	28.0	2.5	19.3	14.0	5.8	14.8
建設業	53.1	6.3	28.1	0.0	18.8	12.5	3.1	9.4	35.5	25.8	19.4	1.1	23.7	18.3	7.5	12.9
情報通信業	77.8	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1	25.0	8.3	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0
運輸業	66.7	5.6	22.2	0.0	33.3	0.0	5.6	5.6	17.4	8.7	52.2	0.0	30.4	17.4	8.7	8.7
卸売業	48.3	10.3	13.8	3.4	32.8	12.1	0.0	6.9	34.5	24.1	51.7	7.8	15.5	10.3	4.3	9.5
小売業	57.1	11.9	16.7	0.0	45.2	4.8	2.4	7.1	44.6	29.7	22.8	1.0	17.8	20.8	4.0	8.9
不動産業	50.0	14.3	14.3	0.0	21.4	0.0	7.1	28.6	40.6	18.8	15.6	3.1	9.4	12.5	12.5	18.8
飲食店・宿泊業	41.7	12.5	12.5	0.0	54.2	4.2	0.0	8.3	14.3	75.5	14.3	0.0	12.2	2.0	2.0	14.3
サービス業	35.4	0.0	12.5	2.1	54.2	4.2	2.1	10.4	31.8	22.7	18.2	1.1	21.6	14.8	8.0	29.5
大企業	68.8	6.3	18.8	0.0	31.3	6.3	0.0	3.1	13.6	22.7	18.2	4.5	45.5	4.5	9.1	18.2
中小企業	44.3	8.3	20.9	2.5	36.0	6.5	1.8	10.5	33.3	29.4	32.4	4.1	20.4	12.9	4.8	12.7
合 計	46.4	8.1	20.7	2.2	35.8	6.4	1.7	9.8	32.6	28.9	32.0	4.0	21.0	12.4	4.8	13.1

（３） 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価									
	構成比（％）			D I（※季節調整前）							構成比（％）			D I						
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	16.6	45.1	38.3	-21.8	-19.9	-22.7	-26.9	-12.5	-19.1		19.7	69.8	10.5	9.2	6.8	13.6	8.1	0.0	15.9	
非製造業	14.5	51.4	34.1	-19.6	-13.6	-26.6	-28.9	-26.9	-21.3		26.6	60.6	12.7	13.9	18.0	6.6	14.3	-2.7	11.2	
建設業	10.7	49.4	39.9	-29.2	-18.9	-24.4	-40.5	-46.2	-38.5		21.3	64.8	13.9	7.4	10.4	0.0	12.2	-7.7	7.5	
情報通信業	16.3	51.2	32.6	-16.3	-18.9	25.0	0.0	-100.0	0.0		18.6	72.1	9.3	9.3	13.5	0.0	-100.0	0.0	0.0	
運輸業	16.0	51.9	32.1	-16.0	0.0	-37.5	-37.5	-66.7	-10.5		20.8	68.8	10.4	10.4	21.9	-12.5	0.0	0.0	11.1	
卸売業	17.7	49.0	33.2	-15.5	-10.1	-33.3	-35.1	-55.6	5.0		34.8	53.2	11.9	22.9	30.0	7.4	8.1	-22.2	15.0	
小売業	16.2	40.9	42.9	-26.7	-29.5	-21.6	-28.6	-20.0	-26.1		34.0	48.5	17.4	16.6	14.0	5.7	24.5	10.5	24.4	
不動産業	8.5	71.5	20.0	-11.5	-2.5	-20.0	-16.1	-28.6	-23.8		18.1	73.8	8.1	10.1	12.0	23.8	7.7	-33.3	4.8	
飲食店・宿泊業	17.1	47.0	35.9	-18.8	-11.3	-33.3	-29.4	-60.0	-14.3		32.7	52.2	15.0	17.7	21.7	16.7	17.6	-25.0	15.0	
サービス業	14.6	54.5	30.9	-16.3	-14.2	-35.3	-20.8	10.0	-15.2		21.1	67.6	11.4	9.7	9.5	5.7	19.6	10.0	2.2	
大企業	33.0	51.6	15.4	17.6	12.9	11.1	12.5	0.0	54.5		43.3	54.4	2.2	41.1	41.0	22.2	37.5	100.0	54.5	
中小企業	14.4	49.5	36.1	-21.8	-16.9	-26.8	-28.4	-23.5	-23.2		23.9	63.6	12.5	11.4	13.8	8.3	11.1	-3.2	11.5	
合 計	15.1	49.6	35.3	-20.2	-15.0	-25.9	-28.0	-23.5	-20.6		24.7	63.2	12.1	12.6	15.5	7.9	11.7	-2.0	12.8	

（４） 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断									
	構成比（％）			D I							構成比（％）			D I（※季節調整前）						
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州		黒 字	収 支トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	55.4	41.1	3.5	51.9	51.6	65.9	50.9	54.2	48.2		29.6	44.3	26.1	3.5	5.0	-6.8	-0.6	-12.5	13.9	
非製造業	54.6	39.8	5.6	48.9	47.9	44.9	50.4	45.3	55.6		26.7	45.8	27.6	-0.9	8.9	-8.5	-11.8	-24.7	-8.4	
建設業	57.0	37.6	5.4	51.7	53.2	48.8	50.0	38.5	55.8		19.6	55.5	24.9	-5.3	6.3	-9.8	-19.5	-15.4	-9.3	
情報通信業	31.0	69.0	0.0	31.0	27.8	25.0	100.0	100.0	0.0		32.6	37.2	30.2	2.3	2.7	25.0	0.0	-100.0	0.0	
運輸業	53.9	42.1	3.9	50.0	53.1	25.0	42.9	100.0	52.6		31.3	52.5	16.3	15.0	25.7	12.5	0.0	0.0	11.1	
卸売業	58.1	34.5	7.4	50.6	51.2	59.3	40.5	33.3	60.0		41.2	37.3	21.5	19.6	30.3	-18.5	-2.7	-55.6	30.0	
小売業	64.8	29.1	6.1	58.6	57.4	45.9	63.3	52.6	68.9		14.6	44.5	40.9	-26.3	-24.0	-29.7	-32.7	-5.3	-30.4	
不動産業	31.6	62.5	5.9	25.7	26.5	30.0	26.1	-20.0	30.0		31.9	47.2	20.9	11.0	11.4	29.2	6.1	-42.9	15.0	
飲食店・宿泊業	76.5	20.9	2.6	73.9	78.3	83.3	64.7	40.0	71.4		14.7	43.1	42.2	-27.6	-17.7	-25.0	-43.8	-60.0	-38.1	
サービス業	45.9	48.3	5.7	40.2	34.5	30.6	53.1	55.0	45.7		27.1	47.2	25.7	1.3	8.0	-5.7	1.9	-20.0	-6.5	
大企業	56.7	43.3	0.0	56.7	52.5	55.6	62.5	100.0	72.7		71.4	22.0	6.6	64.8	64.5	55.6	75.0	0.0	72.7	
中小企業	54.7	40.2	5.1	49.6	48.3	50.0	50.8	46.3	52.3		25.7	46.3	28.1	-2.4	4.7	-10.4	-8.7	-20.6	-3.7	
合 計	54.8	40.2	5.0	49.8	48.7	48.9	50.6	47.5	53.1		27.5	45.3	27.2	0.3	8.1	-8.2	-7.1	-21.8	-0.9	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準									資 金 繰 り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	14.9	46.7	38.4	-23.5	-20.6	-34.9	-27.3	-33.3	-16.8	37.8	41.9	20.3	17.5	25.9	20.5	13.7	-20.8	14.0
非製造業	12.7	54.8	32.6	-19.9	-16.0	-23.4	-26.2	-25.0	-21.5	31.6	44.8	23.6	8.0	17.2	-3.2	3.3	-10.3	-2.2
建設業	9.1	56.4	34.6	-25.5	-21.1	-20.0	-35.7	-21.4	-30.8	31.0	46.7	22.3	8.7	7.6	12.5	19.0	7.7	0.0
情報通信業	17.1	58.5	24.4	-7.3	-8.6	25.0	0.0	-100.0	0.0	40.5	38.1	21.4	19.0	27.8	-25.0	0.0	-100.0	0.0
運輸業	17.5	56.3	26.3	-8.7	2.9	-12.5	-25.0	-66.7	-5.3	37.5	46.3	16.3	21.3	24.2	0.0	18.8	33.3	26.3
卸売業	13.7	52.1	34.2	-20.5	-15.0	-29.6	-40.5	-55.6	-15.0	46.6	37.6	15.8	30.9	40.4	-3.7	8.1	-11.1	35.0
小売業	11.2	45.2	43.6	-32.4	-30.1	-33.3	-34.0	-21.1	-39.1	17.1	46.7	36.2	-19.1	-11.6	-24.3	-27.1	-15.0	-23.9
不動産業	9.8	68.7	21.5	-11.7	-10.3	-16.7	-6.1	-28.6	-14.3	40.7	44.9	14.4	26.3	32.9	4.2	36.4	-14.3	23.8
飲食店・宿泊業	13.2	45.6	41.2	-28.1	-24.6	-36.4	-35.3	-75.0	-19.0	12.1	52.6	35.3	-23.3	-19.7	-8.3	-35.3	-40.0	-28.6
サービス業	15.3	58.8	25.9	-10.5	-11.0	-20.6	-11.8	5.3	-6.8	28.2	46.5	25.2	3.0	10.1	0.0	2.0	-10.0	-11.1
大企業	27.8	53.3	18.9	8.9	4.8	22.2	-14.3	0.0	36.4	61.5	30.8	7.7	53.8	50.0	66.7	87.5	100.0	36.4
中小企業	12.7	52.4	34.8	-22.1	-18.3	-26.9	-27.2	-26.0	-22.0	32.2	44.4	23.4	8.8	17.3	-1.8	5.7	-12.2	2.5
合 計	13.3	52.5	34.2	-20.9	-17.0	-25.6	-26.7	-27.0	-19.9	33.3	44.0	22.7	10.7	19.2	1.3	7.6	-12.7	3.2

(6) 雇用状況（雇用不足感）

	雇 用 状 況（雇 用 不 足 感）								
	構成比 (%)			D I					
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	7.8	52.8	39.4	31.6	36.5	31.8	29.7	20.8	27.2
非製造業	5.6	55.7	38.7	33.1	32.1	38.8	34.2	26.7	32.9
建設業	3.3	37.3	59.3	56.0	59.6	72.5	50.0	30.8	48.1
情報通信業	7.1	40.5	52.4	45.2	50.0	25.0	100.0	-100.0	0.0
運輸業	2.5	43.0	54.4	51.9	51.5	55.6	46.7	33.3	57.9
卸売業	8.8	59.8	31.4	22.5	23.5	26.9	22.2	0.0	15.8
小売業	8.3	59.1	32.6	24.4	20.4	32.4	31.9	5.3	26.1
不動産業	3.7	87.1	9.2	5.5	8.6	-8.7	6.5	28.6	0.0
飲食店・宿泊業	2.6	57.4	40.0	37.4	31.7	75.0	35.3	40.0	33.3
サービス業	4.7	51.2	44.1	39.3	38.9	31.3	44.0	57.9	33.3
大企業	2.2	29.7	68.1	65.9	66.1	88.9	50.0	100.0	54.5
中小企業	6.5	55.8	37.7	31.2	31.0	35.6	31.9	23.7	30.5
合 計	6.2	54.9	38.9	32.7	33.1	37.4	32.3	25.3	31.0

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員									来 期 の 業 況 見 通 し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	8.9	84.4	6.8	2.1	1.8	-2.3	6.9	4.2	-3.5	19.4	46.4	34.2	-14.8	-11.0	-6.8	-21.1	-20.8	-14.4
非製造業	6.7	84.7	8.6	-1.9	0.7	-3.8	-2.1	-7.8	-7.1	16.9	48.5	34.6	-17.6	-11.2	-27.1	-20.2	-30.4	-24.6
建設業	6.1	83.2	10.7	-4.5	-5.3	5.0	-4.8	-7.7	-9.3	17.4	44.1	38.5	-21.1	-9.4	-17.1	-26.8	-50.0	-32.7
情報通信業	20.9	72.1	7.0	14.0	16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	55.8	16.3	11.6	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	7.5	80.0	12.5	-5.0	3.0	0.0	-18.8	0.0	-10.5	27.5	50.0	22.5	5.0	17.1	-11.1	-13.3	66.7	-5.6
卸売業	9.7	83.8	6.5	3.2	5.5	-7.4	8.3	-22.2	-5.0	19.4	48.5	32.0	-12.6	-12.4	-18.5	-2.8	-44.4	-10.0
小売業	5.4	84.6	10.0	-4.6	-4.3	-13.5	2.1	-5.3	-4.3	14.2	38.3	47.5	-33.3	-23.9	-40.0	-33.3	-45.0	-42.2
不動産業	1.8	95.2	3.0	-1.2	0.0	0.0	-3.1	0.0	-4.8	11.5	64.8	23.6	-12.1	-6.2	-20.8	-3.1	-28.6	-33.3
飲食店・宿泊業	3.5	86.1	10.4	-7.0	-6.7	0.0	-11.8	-20.0	-4.8	11.1	42.7	46.2	-35.0	-33.3	-50.0	-43.8	-20.0	-28.6
サービス業	6.7	83.6	9.7	-3.0	-0.7	-6.1	-2.0	-5.0	-8.9	16.9	52.2	30.9	-14.0	-8.8	-36.1	-20.8	-15.0	-4.5
大企業	18.7	67.0	14.3	4.4	6.5	0.0	12.5	0.0	-9.1	46.7	44.4	8.9	37.8	37.7	44.4	37.5	0.0	36.4
中小企業	6.7	85.5	7.8	-1.1	0.4	-3.7	1.5	-5.1	-5.5	16.4	48.3	35.2	-18.8	-13.8	-25.0	-21.4	-27.3	-22.8
合 計	7.3	84.6	8.1	-0.8	0.9	-3.5	1.7	-5.0	-5.9	17.6	48.0	34.5	-16.9	-11.1	-23.3	-20.6	-28.2	-21.2

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資（前年度実績比）					
	構成比 (%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	
製造業	17.4	30.3	15.5	30.4	6.4	
非製造業	11.6	31.5	14.1	37.1	5.7	
建設業	9.4	33.9	15.9	35.5	5.3	
情報通信業	23.3	34.9	16.3	18.6	7.0	
運輸業	22.8	35.4	12.7	21.5	7.6	
卸売業	12.6	31.4	11.7	36.9	7.4	
小売業	7.1	22.8	17.8	47.3	5.0	
不動産業	14.5	40.4	9.0	30.7	5.4	
飲食店・宿泊業	10.3	23.1	18.8	42.7	5.1	
サービス業	10.3	33.6	13.0	38.5	4.7	
大企業	35.6	37.8	11.1	13.3	2.2	
中小企業	12.2	31.1	14.3	36.2	6.1	
合 計	13.2	31.2	14.5	35.3	5.9	

(9-1) 特設項目①：2024年度の営業利益

	2024年度の営業利益				(前年度比)			
	黒 字	収 支 トントン	赤 字	D I	増 加	横ばい	減 少	D I
製造業	43.1	33.8	23.1	19.9	24.5	39.3	36.3	-11.8
非製造業	36.0	38.0	26.0	10.1	21.8	44.9	33.3	-11.5
建設業	40.0	35.7	24.3	15.7	26.1	39.6	34.3	-8.3
情報通信業	46.5	37.2	16.3	30.2	31.7	36.6	31.7	0.0
運輸業	44.3	40.5	15.2	29.1	33.8	45.9	20.3	13.5
卸売業	49.8	28.2	22.0	27.9	26.6	40.2	33.2	-6.6
小売業	20.7	41.4	38.0	-17.3	12.3	39.2	48.5	-36.1
不動産業	38.8	42.5	18.8	20.0	16.1	61.9	21.9	-5.8
飲食店・宿泊業	18.6	38.9	42.5	-23.9	15.4	43.3	41.3	-26.0
サービス業	32.3	44.1	23.6	8.7	22.1	50.7	27.1	-5.0
大企業	75.3	19.1	5.6	69.7	42.9	32.1	25.0	17.9
中小企業	36.5	37.4	26.0	10.5	21.8	44.0	34.2	-12.4
合 計	38.0	36.8	25.2	12.8	22.6	43.3	34.1	-11.5

(9-2) 特設項目①：2024年度の従業者数（前年度比）と出荷・売上高（前年度比）

	従 業 者 数				出荷・売上高			
	増 加	横ばい	減 少	D I	増 加	横ばい	減 少	D I
製造業	14.9	70.6	14.5	0.4	26.0	40.0	34.0	-8.1
非製造業	10.3	72.9	16.8	-6.4	20.8	46.7	32.5	-11.7
建設業	14.2	66.7	19.1	-4.9	22.1	41.3	36.7	-14.6
情報通信業	32.6	58.1	9.3	23.3	41.9	39.5	18.6	23.3
運輸業	14.3	61.0	24.7	-10.4	34.6	44.9	20.5	14.1
卸売業	13.0	71.4	15.6	-2.6	25.7	39.8	34.5	-8.9
小売業	3.8	75.2	21.0	-17.2	15.3	39.7	45.0	-29.8
不動産業	4.2	90.4	5.4	-1.2	10.9	72.1	17.0	-6.1
飲食店・宿泊業	7.9	77.2	14.9	-7.0	16.7	42.1	41.2	-24.6
サービス業	9.8	71.4	18.9	-9.1	19.7	53.2	27.1	-7.5
大企業	29.9	52.9	17.2	12.6	53.9	27.0	19.1	34.8
中小企業	10.8	73.3	15.9	-5.1	21.0	45.7	33.2	-12.2
合 計	11.6	72.2	16.2	-4.6	22.2	44.9	32.9	-10.7

(10) 特設項目②：経営上の課題（※複数回答）

	人件費 の上昇	原材料 費や人 件費以 外の経 費上昇	金利上 昇	米国の 関税引 上げに よる販 売・受 注量減 少	米国の 関税引 上げに よる販 売・受 注価格 の低下	その他	特 に な し
製造業	54.5	57.4	14.7	19.9	6.4	13.3	9.9
非製造業	39.0	52.9	12.7	6.6	2.8	10.2	20.2
建設業	47.9	56.3	11.3	5.9	1.3	11.8	15.5
情報通信業	40.5	28.6	9.5	7.1	0.0	21.4	31.0
運輸業	52.6	48.7	14.1	9.0	5.1	14.1	14.1
卸売業	43.4	57.6	20.2	14.1	6.7	13.5	11.8
小売業	37.1	60.7	10.5	5.2	2.2	7.4	17.9
不動産業	13.2	34.0	18.2	1.9	1.3	7.5	42.1
飲食店・宿泊業	42.3	71.2	6.3	0.9	2.7	1.8	14.4
サービス業	37.9	47.4	7.5	4.4	1.4	9.9	24.6
大企業	65.5	58.6	13.8	9.2	2.3	12.6	6.9
中小企業	42.5	54.1	13.2	10.3	3.8	11.0	17.7
合 計	43.4	54.2	13.3	10.3	3.8	11.1	17.3

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。
※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

		回	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		西 暦	2020		2021				2022				2023				2024				2025			
		四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
(1)業況判断	a.前期比 季調済	製造業	-46.1	-28.9	-20.4	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	5.0	▲ 0.4
		非製造業	-42.1	-39.9	-33.6	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	0.4	0.3
		大企業	-13.1	-10.2	-10.2	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	4.2	▲ 7.5
		中小企業	-44.8	-37.1	-31.0	-32.1	-30.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.4	-20.1	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	1.3	0.0
		合 計	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	1.5	▲ 0.4
	b.前期比 季調前	製造業	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	3.7	
		非製造業	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	6.1	
		大企業	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	12.1	
		中小企業	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	5.4	
		合 計	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	5.5	
	c.前年同期比	製造業	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	0.8	
		非製造業	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	▲ 1.0	
		大企業	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	19.2	
		中小企業	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	▲ 1.1	
		合 計	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	▲ 0.5	
(2)売上高 (季調済)	製造業	-45.8	-28.4	-22.3	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	1.8		
	非製造業	-41.4	-38.9	-35.8	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	▲ 0.8		
	大企業	-15.0	-7.6	-10.9	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	13.3		
	中小企業	-44.2	-37.1	-33.2	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	▲ 0.9		
	合 計	-42.6	-35.3	-31.7	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	▲ 0.4		
(3)製・商品 単価	製造業	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	0.9		
	非製造業	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	2.7		
	大企業	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	15.6		
	中小企業	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	1.7		
	合 計	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	2.1		
(4)原材料価格	製造業	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	▲ 1.5		
	非製造業	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	▲ 6.1		
	大企業	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	▲ 4.4		
	中小企業	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	▲ 4.7		
	合 計	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	▲ 4.8		
(5)営業利益 判断 (季調済)	製造業	-34.7	-22.6	-14.1	-5.8	-6.6	-1.1	-2.2	-2.8	-0.1	0.3	0.9	0.2	1.2	-0.7	1.1	3.9	-0.3	2.0	2.8	5.6	2.9		
	非製造業	-27.7	-22.3	-17.0	-17.6	-16.8	-12.8	-17.4	-9.7	-7.6	-6.0	-5.0	0.8	0.9	1.5	3.4	1.3	1.1	2.8	2.0	-1.1	▲ 3.0		
	大企業	9.5	31.8	31.4	38.8	28.8	41.3	28.5	28.9	33.4	32.6	34.0	48.6	49.4	39.8	49.2	56.1	52.5	51.1	47.7	60.9	13.2		
	中小企業	-32.3	-25.5	-19.3	-17.1	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.8	-5.9	-4.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2	-0.9	0.7	-0.3	-1.7	▲ 1.4		
	合 計	-29.7	-22.1	-16.4	-14.3	-13.4	-9.0	-13.5	-7.8	-5.1	-4.0	-3.6	0.6	1.2	0.9	2.4	2.2	0.9	2.6	1.8	1.0	▲ 0.9		
(6)営業利益 水準 (季調済)	製造業	-44.6	-29.3	-24.1	-16.4	-23.4	-13.5	-17.3	-22.5	-16.7	-20.6	-18.6	-17.4	-17.4	-18.7	-17.0	-17.5	-21.5	-20.9	-20.6	-19.2	1.4		
	非製造業	-36.9	-39.2	-35.1	-36.9	-33.4	-24.0	-33.1	-25.0	-25.9	-23.5	-20.4	-15.2	-18.5	-17.5	-17.0	-19.0	-19.2	-20.0	-21.1	-19.3	1.8		
	大企業	-10.0	-4.2	-10.5	-3.8	-12.0	15.9	-4.7	2.4	1.0	-2.3	1.6	10.2	13.0	14.8	17.7	10.6	0.7	-1.0	1.5	11.2	9.8		
	中小企業	-41.0	-38.1	-33.4	-32.4	-30.5	-22.8	-29.5	-25.4	-24.0	-23.6	-20.7	-17.1	-18.9	-19.2	-18.8	-19.7	-20.0	-20.7	-21.9	-20.6	1.3		
	合 計	-38.8	-36.2	-32.1	-31.0	-29.8	-20.8	-28.9	-24.4	-22.8	-22.8	-20.0	-16.1	-18.0	-17.7	-17.2	-18.7	-19.6	-20.2	-21.0	-19.4	1.6		

	回	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	前回調査 との比較
	西 暦	2020		2021				2022				2023				2024				2025		
	四半期	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
(7) 資金繰り	製造業	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	1.8
	非製造業	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	1.4
	大企業	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	4.9
	中小企業	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	1.6
	合 計	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	1.5
(8) 設備投資	製造業	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	▲ 3.4
	非製造業	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	▲ 0.2
	大企業	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.3
	中小企業	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	▲ 2.0
	合 計	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	▲ 1.0
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	▲ 5.1
	非製造業	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	▲ 6.6
	大企業	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	▲ 2.8
	中小企業	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	▲ 6.1
	合 計	10.0	16.3	20.4	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	▲ 6.2
(10) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-4.5	-1.9	1.9	0.6	-0.2	-0.8	-1.9	1.2	3.8	-1.8	2.8	-0.4	0.3	0.4	-1.7	2.0	0.1	0.3	0.1	3.3	3.2
	非製造業	-6.2	-5.6	-4.7	-3.9	-3.3	-3.1	-5.1	-1.8	-1.6	-3.0	-2.0	-0.1	-1.3	-1.1	-2.8	-2.0	-2.9	-2.4	-3.1	-2.4	0.8
	大企業	5.2	2.7	-1.2	7.3	6.3	11.2	6.8	8.1	7.7	9.0	13.6	2.8	13.0	3.9	3.5	8.7	11.1	14.8	11.0	4.7	▲ 6.3
	中小企業	-6.5	-4.7	-2.4	-3.4	-2.6	-3.6	-4.4	-1.3	-0.1	-3.2	-0.8	-0.3	-1.7	-0.9	-2.8	-1.2	-2.4	-2.4	-2.7	-1.1	1.6
	合 計	-5.7	-4.4	-2.7	-2.5	-2.4	-2.3	-4.4	-0.8	0.1	-2.6	-0.7	-0.1	-0.8	-0.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.7	-2.5	-0.7	1.8
(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	-43.8	-33.7	-14.8	-13.9	-16.2	-1.5	-13.8	-12.2	-6.7	-5.7	-8.2	-7.3	-5.2	-7.6	-7.2	-9.4	-12.7	-9.0	-11.0	-13.6	▲ 2.3
	非製造業	-46.1	-46.1	-31.4	-29.7	-28.5	-20.4	-26.3	-16.6	-21.0	-18.2	-12.5	-9.3	-12.0	-12.2	-10.7	-15.7	-13.1	-16.5	-18.4	-18.1	▲ 0.1
	大企業	-21.7	-13.2	1.0	8.7	9.0	11.4	15.6	14.7	11.1	22.6	18.7	27.4	26.6	18.5	27.4	16.8	27.6	24.1	20.7	32.8	19.7
	中小企業	-47.0	-45.0	-27.6	-26.1	-26.3	-16.7	-23.8	-16.1	-18.2	-16.3	-12.0	-10.0	-11.7	-12.4	-11.1	-14.5	-14.4	-16.0	-17.8	-18.4	▲ 0.7
	合 計	-45.7	-42.9	-26.2	-24.5	-25.1	-15.1	-22.6	-15.0	-16.8	-14.8	-11.0	-8.6	-10.2	-11.0	-9.6	-13.8	-13.1	-14.5	-16.2	-16.8	▲ 0.2

※